

Lアラート有効活用に向けた取り組みについて

平成29年3月22日
一般財団法人マルチメディア振興センター



目次

1. 連絡会の設置状況及び役割について
2. 事例紹介
3. メディア等での利用形態(例)について

<参考情報>

- ・ Lアラートの概要及び最近の運用状況
- ・ 熊本地震におけるLアラートへの発信状況と「お知らせ」の活用
- ・ 昨年台風等におけるLアラートへの発信状況
- ・ Lアラートの充実・発展に向けた課題

1. 連絡会の設置状況及び役割について

Lアラートの活用・発展に重要な役割を担う地域連絡会

〔 Lアラートは、災害情報等の公共情報を効率的に地域住民へ
伝達するための社会基盤 〕

- ◆ Lアラートは完成されたシステムではなく、地域の情報発信者（地方公共団体）と情報伝達者（メディア等）が発展させていくもの
- ◆ 住民への円滑な情報伝達のために、地域で情報発信者たる地方公共団体と情報伝達者であるメディア等とが日頃から意思疎通を密にしておく必要がある。地域の連絡会の役割は非常に大きい⇒「顔の見える関係」作り



各地域における連絡会の設置状況

地方公共団体、メディア、ライフライン事業者等が参加する地域の連絡会を設置して、Lアラートの活用に関する取決めの策定や継続的な意見交換、課題解決の実施。Lアラートへの要望等の意見集約。

地域	事務局	会議名称
北海道	北海道総通	北海道Lアラート利活用連絡会
東北	東北総通	青森県Lアラート利活用連絡会
		秋田県Lアラート利活用連絡会
		岩手県Lアラート利活用連絡会
		山形県Lアラート利活用連絡会
		福島県Lアラート利活用連絡会
		宮城県Lアラート利活用連絡会
関東	東京都	Lアラート連絡会
東海	東海総通	東海地域Lアラート推進連絡会
	静岡県	ふじのくに防災情報共有システムを活用した県民への情報共有に関する市町・報道機関合同ワーキング会議
近畿	近畿総通	近畿Lアラート連絡会議
中国	中国総通	中国地域Lアラート連絡会
四国	徳島県	徳島県Lアラート地域連絡会
	愛媛県	愛媛県公共情報コムズ連絡会
	高知県	高知県Lアラート利用者連絡会
九州	九州総通	九州災害情報共有システム利活用連絡会
沖縄	沖縄総通	沖縄災害情報共有システム利活用連絡会

4

連絡会の課題及び今後の取組

第Ⅱ期 Lアラート
中期的運営方針より抜粋

■ 課題

現在、総合通信局ブロックで連絡会が定期的開催されており、また、一部の都道府県では、都道府県主導で連絡会が開催されている。

総合通信局ブロックか都道府県かにかかわらず、「**地方公共団体とメディアの顔の見える関係の構築を大目標に掲げ**」、サービス利用の実態把握と品質向上のための議論を行うことを目指しているが、**現状報告に留まっているという指摘**がある。

■ 今後のFMMCの取組

地方公共団体が発信する情報を住民に迅速、正確に伝達するには、地方公共団体とメディアの協調が不可欠と考える。FMMCとしては、その主体となる連絡会の活動をこれまで以上に支援することとする。

- 都道府県単位の「連絡会」の設置を促進する。
- 大都市圏は、「広域連絡会」など別途対応も検討する。
- 都道府県毎の情報発信・情報伝達の正確性・迅速性の向上等についても検討する。

5

2. 事例紹介

6

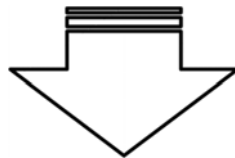
高知県の取組事例（企画）

Lアラート利活用セミナー開催

目的：市町村と報道機関がお互いの仕事につき理解する

- ・ 市町村の防災活動とは・・・
- ・ 報道機関の報道活動とは・・・
- ・ Lアラートを活用するとどうなる？・・・

Lアラートを利用した災害広報を進めるため
「Lアラート利用者連絡会」設立を決定



第1回Lアラート利用者連絡会開催

目的：Lアラートを利用した災害広報の進め方の認識合わせ

- ・ Lアラートで連携出来る情報とは・・・
（NHKデータ放送との連携も事例として紹介）
- ・ 市町村の不安：電話取材は減るのかな？
- ・ 報道機関の不安：入力してくれるのかな？

連携情報の取扱いに関する申合せ策定を決定
（WGを設置し検討を進める）

7

高知県の取組事例（有効活用のポイント）

Lアラートの有効活用のポイント

- 市町村及び報道機関が双方の仕事を理解
- 災害発生時における「災害広報」に関する事前の取り決め
- 定期的な連絡会の開催
 - ✓ 顔の見える関係づくり
 - ✓ 意見交換出来る関係づくり

10

高知県の取組事例（参考：申し合わせ）

高知県におけるLアラートを活用した災害広報の申し合わせ

Lアラートの利用に当たっては、一般財団法人マルチメディア振興センターが定める「Lアラートサービス利用規約」によるもの他、県、市町村及び報道機関の効果的な防災業務や報道活動に資することを目的に以下のとおり、申し合わせるものとします。

1 発信する情報の項目

(1) 県及び市町村が発信する情報は、「Lアラート 取り扱う情報種別及びデータフォーマットに関する細則」のうち、本県の災害報告の運用と共通で扱えることのできる情報項目に照らし合わせて、以下の項目とします。

大項目	小項目
災害対策本部設置状況	設置・解散日時
避難勧告・指示情報	指示、勧告等の別/対象地区/対象世帯数/対象人数/発令日時/解除日時/勧告等理由
避難所情報	地区名/避難所/開設日時・閉鎖日時/避難人数/避難理由
被害情報	人的被害/住家・非住家被害/報告日時/特記事項
お知らせ情報	災害時及び平時に市町村がお知らせする任意の情報
イベント情報	イベントに関する任意の情報

(2) 県と市町村は、情報の内容の正確性を担保する責任を負うとともに、速やかに情報を発信するよう努めるものとします。

(3) 災害対策本部の設置や避難勧告・指示、避難所の開設の意思決定をした場合は、その都度、高知県総合防災情報システム（以下「システム」という。）を通じてLアラートに情報を登録します。

(4) 被害情報は、市町村職員や消防機関による現地調査により被害の事実確認を行い次第、登録します。また、追加の情報がある場合も、事実を確認次第、登録します。

2 市町村が行う情報の登録及び確認手順

市町村は、次の手順で情報を登録、確認します。

(1) 担当者は、「災害対策本部設置状況」、「避難勧告・指示情報」、「避難所情報」、「被害情報」の各小項目の情報を現地調査による被害の事実確認と照合して登録の準備（入力）をします。

(2) 責任者は、被害の事実確認の項目と入力（出力帳票等）に誤りがないか確認します。

(3) 担当者がシステムに登録します。

(4) 責任者は、共通システムでLアラートに情報が登録されたかどうかを確認します。

(5) 登録した情報に誤りがあった場合には、速やかに「訂正理由」（必須）を付けて、修正登録します。

3 県が行う情報の登録及び確認手順

県は、次の手順でLアラートに「取りまとめ報」として情報を登録、確認します。

(1) 担当者及び責任者は、市町村がLアラートに登録した情報の集計値と災害報告の照合を行います。

(2) 担当者がシステムに登録します。

(3) 担当者及び責任者は、共通システムでLアラートに情報が登録されたかどうかをそれぞれが確認します。

(4) 初報後は、情報の更新があった場合、正時に登録を行うこととします。

(5) 登録した情報に誤りがあった場合には、速やかに「訂正理由」（必須）を付けて、修正登録します。

4 報道機関が行う情報の確認手順

(1) 報道機関は、共通システム等で情報を検索、閲覧して内容を確認します。

(2) Lアラートに登録された情報の内容を、必要に応じて市町村又は県に確認することがあります。

5 申し合わせ事項の変更など

申し合わせ事項に関して、追加、変更、削除等の修正意見がある場合は、高知県Lアラート利用者連絡会で協議することとします。

6 システムの運用及び情報の活用の開始

(1) 県と市町村は、この申し合わせを適用するシステムの運用を、平成26年4月1日から開始します。

(2) 報道機関は、システムの運用開始後、共通システムによる情報の検索や閲覧方法の確認、データ放送への疎通試験等必要な作業工程を経て、適宜、Lアラートに登録された情報の活用を開始することとします。

平成 28 年 4 月 28 日

高知県Lアラート利用者連絡会

高知市、室戸市、安芸市、高岡市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、吾妻市、東洋町、東半井町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山村、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、椿原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、高瀬町、NHK高知放送局、NHK高知放送、NHK高知、高知さんさんテレビ、朝日放送、毎日新聞高知支局、よさこいケーブルネット、朝日放送、朝日新聞、高知新聞、高知ケーブルテレビ、西海地域ネットワーク、NHK高知シティFM高知、朝日新聞、高知県

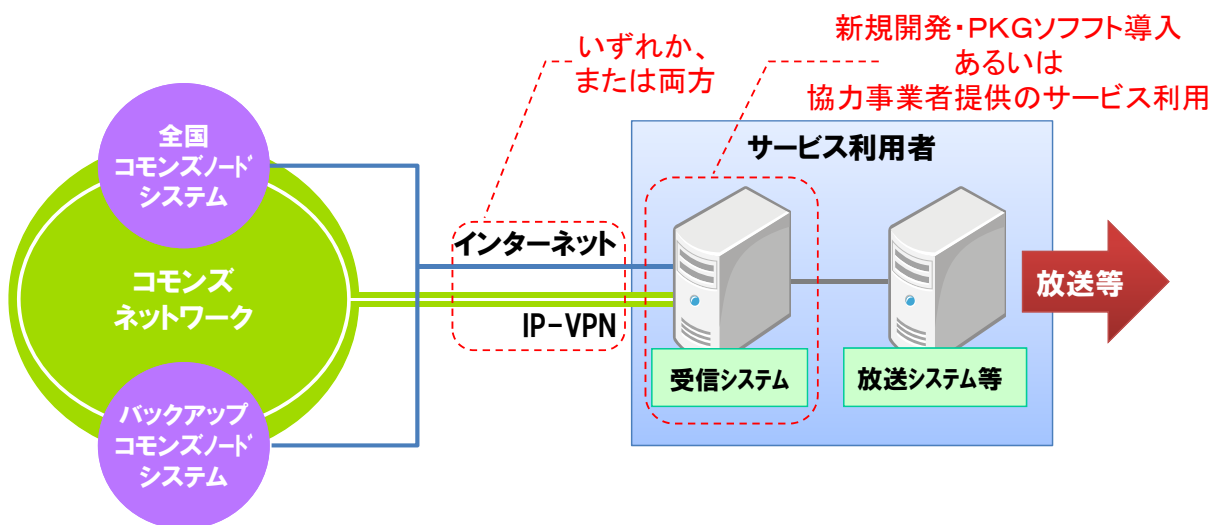
11

3. メディア等での利用形態(例)について

情報受信の基本パターン

① 情報受信システムによる情報収集

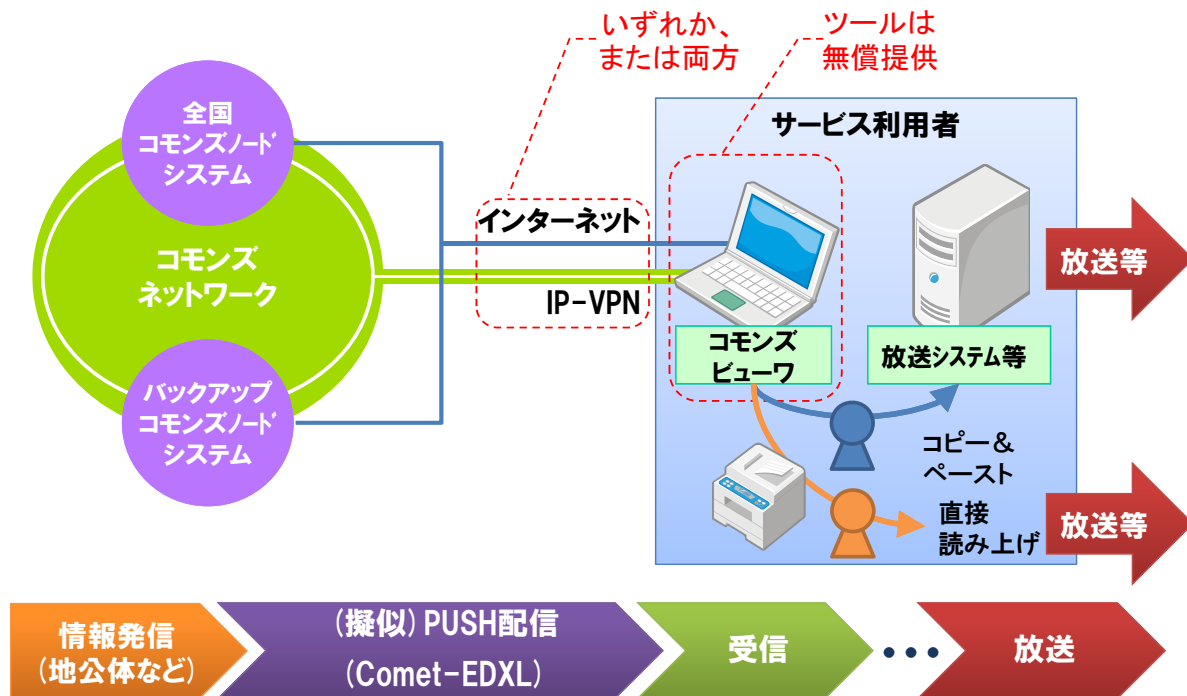
情報伝達者が開発(または協力事業者が提供)した情報受信システムを接続して情報の受信を行う。



情報受信の基本パターン

② コモンズビューワによる情報収集

財団が無償提供している情報閲覧用ツール「コモンズビューワ」を利用して情報の受信を行う。



14

メディア等での利用イメージについて

■ 地上波テレビジョン放送局／有線テレビジョン放送局

- 情報受信システムで受信 → L字放送、データ放送
- コモンズビューワで受信 → キャスターによる読み上げ等

■ ラジオ放送局

- 情報受信システムで受信 → テキスト／音声変換による音声放送 (現在事例はありません)
- コモンズビューワで受信 → キャスターによる読み上げ等

■ 新聞社

- 情報受信システムで受信 → NEWSポータルへの掲載
- コモンズビューワで受信 → 紙面への掲載

■ ポータル運営事業者等

- 情報受信システムで受信 → ポータルへの掲載、スマホアプリ

■ その他共通

- メールで受信 (基本以外) → 避難勧告・指示発表時の初動対応

15

コモンズビューワ (画面イメージ)

■公開中情報(一覧)

現在有効な情報を一覧表示する。

※公開終了日時に到達した情報や更新情報を受信した元情報は表示されなくなる。

情報の詳細表示

一覧表示されている情報から選択した情報の詳細内容を表示する。

The screenshot shows a web application interface with a header, a main table of information, and a detailed view of a selected entry. The table has columns for '公開種別', '区分', '種別', '対象地域', '情報種別', '発信日時', '受信日時', '配信日時', '発信部署', '作成部署', and 'ID'. The detailed view shows a title '三本市 避難勧告・避難準備・警戒区域情報' and various details including dates, times, and counts.

< 参考情報 >

- ・ Lアラートの最近の運用状況
- ・ 熊本地震におけるLアラートへの発信状況と「お知らせ」の活用
- ・ 昨年の台風におけるLアラートへの発信状況
- ・ Lアラートの充実・発展に向けた課題

Lアラートの最近の運用状況

Lアラートの運用について

サービス提供主体	(一財)マルチメディア振興センターが中立的な立場で、公正にサービスを提供する。 ※運営の公平性を確保するため運営諮問委員会を設置。						
利用資格	発信者は、国・地方公共団体及びライフライン事業者等の法人である。 受信者は、地域住民への情報伝達手段を有している放送事業者等の法人が中心である。 ※地域住民がLアラートから直接「避難情報等」を受信することはできない。						
利用料	サービスの利用は原則として無料。ただし、Lアラートへ接続するための通信費用、情報発信及び情報受信を行う利用者側システムの開発費等は自己負担となる。						
利用ルール	利用にあたっては、下記の規約等を遵守すること。 ・Lアラート基本要綱、Lアラートサービス利用規約 等						
取り扱える 情報種別	<table border="0"> <tr> <td>地公体</td> <td>避難情報(準備・勧告・指示)、避難所情報、一時滞在施設情報、災害対策本部設置状況、被害情報、お知らせ(イベント情報)、潮位情報、水位周知河川、(河川水位・雨量情報)</td> </tr> <tr> <td>気象庁</td> <td>気象特別警報・警報・注意報、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報、地震、火山、津波</td> </tr> <tr> <td>消防庁</td> <td>国民保護情報(Jアラート)</td> </tr> </table>	地公体	避難情報(準備・勧告・指示)、避難所情報、一時滞在施設情報、災害対策本部設置状況、被害情報、お知らせ(イベント情報)、潮位情報、水位周知河川、(河川水位・雨量情報)	気象庁	気象特別警報・警報・注意報、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報、地震、火山、津波	消防庁	国民保護情報(Jアラート)
地公体	避難情報(準備・勧告・指示)、避難所情報、一時滞在施設情報、災害対策本部設置状況、被害情報、お知らせ(イベント情報)、潮位情報、水位周知河川、(河川水位・雨量情報)						
気象庁	気象特別警報・警報・注意報、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報、地震、火山、津波						
消防庁	国民保護情報(Jアラート)						
付加サービスとして提供							
接続用回線※	地公体： LGWAN、IP-VPN、インターネット 地公体以外： IP-VPN、インターネット						
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報発信者が発信した情報は、Lアラートの利用者であれば誰でも受信可能であるが、発信された情報が自動的に報道に利用されるわけではない。情報伝達者の判断により利用。 ● 情報発信者と情報伝達者(メディア等)間の調整が個別に必要であるが、Lアラートという統一的な仕組みとルールの下に効率的に災害時報道の取決め等の検討を進めることができる。 ● 情報発信者は情報を取得できるが、自ら発信した情報以外を利用する場合には、情報伝達者としての申請が必要。内部利用に関してはこの限りではない。 						

※ IP-VPNを利用する場合は、Lアラート側で構築したIP-VPNに接続していただきます。(アクセス回線は利用者側負担)

※ 情報受信システムがLGWAN経由で受信する場合に発生するコモンズ全国ノードのLGWAN-ASP設定変更費用は、利用者側の負担になります。

ガス事業者の加入状況

平成29年2月28日現在

総通局	本社所在都道府県	事業者名		合計	
		本運用中	準備中		
北海道	北海道	北海道瓦斯			
東北	青森県	青森ガス			
	岩手県	盛岡ガス			
	宮城県	仙台市ガス局			
	福島県	相馬ガス、福島ガス			
関東	栃木県	佐野瓦斯			
	群馬県	太田都市ガス、桐生瓦斯			
	埼玉県	武州ガス、本庄ガス、堀川産業、鷲宮ガス、入間ガス、松栄ガス、武蔵野瓦斯、東彩ガス	日高都市ガス、秩父ガス		
	千葉県	大多喜ガス、京葉瓦斯、大網白里市			
	東京都	銚子ガス、武陽ガス、東京ガス、青梅ガス、日本ガス協会、昭島ガス			
	神奈川県	秦野瓦斯	小田原瓦斯		
	山梨県	東京ガス山梨			
	新潟県	越後天然ガス、北陸ガス、蒲原瓦斯、見附市(ガス上下水道局)、新発田ガス、白根ガス、柏崎市、佐渡瓦斯	小千谷市(ガス水道局)		
信越東海	長野県	上田ガス、大町ガス、松本ガス、諏訪瓦斯、信州ガス、長野都市ガス			
	岐阜県	大垣ガス			
	静岡県	熱海瓦斯、下田ガス、東海ガス、静岡ガス、御殿場ガス、島田瓦斯、中遠ガス、袋井ガス	伊東瓦斯		
	愛知県	犬山ガス、中部ガス、東邦瓦斯			
	三重県	名張近鉄ガス、上野都市ガス			
	北陸	富山県	高岡ガス、日本海ガス		
石川県		小松ガス			
福井県		越前エネライン			
近畿	京都府	長田野ガスセンター			
	大阪府	河内長野ガス、大阪瓦斯			
	兵庫県	豊岡エネルギー			
	奈良県	桜井ガス、大和ガス			
	和歌山	新宮ガス			
中国	岡山県	岡山ガス、水島ガス、津山瓦斯			
	鳥取県	鳥取瓦斯			
四国	愛媛県	四国ガス			
	佐賀県	唐津瓦斯、伊万里ガス、佐賀ガス、鳥栖ガス			
九州	大分県	大分瓦斯			
	鹿児島県		南日本ガス		
	沖縄県	沖縄ガス			
合計			78者	6者	84者

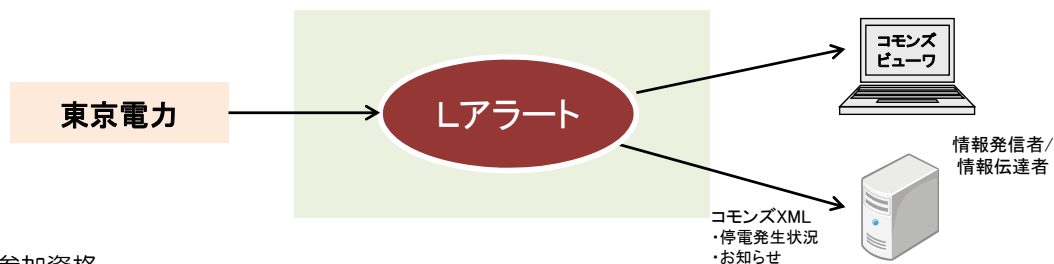
24

Lアラート停電情報実用化試験

1. 実用化試験の期間： 2016年7月1日～2017年3月31日

2. 目的

- ・ Lアラートでの停電情報の流通・活用に関する実用化に向けたノウハウ等の蓄積
- ・ 情報伝達者や自治体等の情報発信者の停電情報に対するニーズ調査
- ・ Lアラートへ停電情報を配信することの社会的意義及び発信者のメリットの検証
- ・ 技術面や運用面の課題の整理と対応策の検討



3. 参加資格

- ・ 情報伝達地域に東京電力のサービスエリアを含む特定及び一般情報伝達者
- ・ 東京電力のサービスエリアに所在している情報発信者、FMCC 及び東京電力が適当と認めた特別利用者等（県単位でご加入頂いている場合、市町村単独での参加も可能）

4. 参加団体： 31

参加団体		2016.10.31現在
情報発信者(自治体)	茨城県、栃木県(宇都宮市、高根沢町、栃木市、那須烏山市、那須町、佐野市、上三川町、足利市、大田原市、小山市を含む)、千葉県、東京都、神奈川県(藤沢市、海老名市を含む)、山梨県、静岡県	19
特定情報伝達者	NHK、テレビ静岡、下野新聞、富士コミュニティエフエム放送、エフエム茶笛、葛飾エフエム、エフエム茶笛	6
一般情報伝達者	ゲヒルン、ファーストメディア、パナソニックシステムネットワークス、ヤフー、エヌ・ティ・ティ・テレソナント株式会社	5
その他	レスキューナウ	1

25

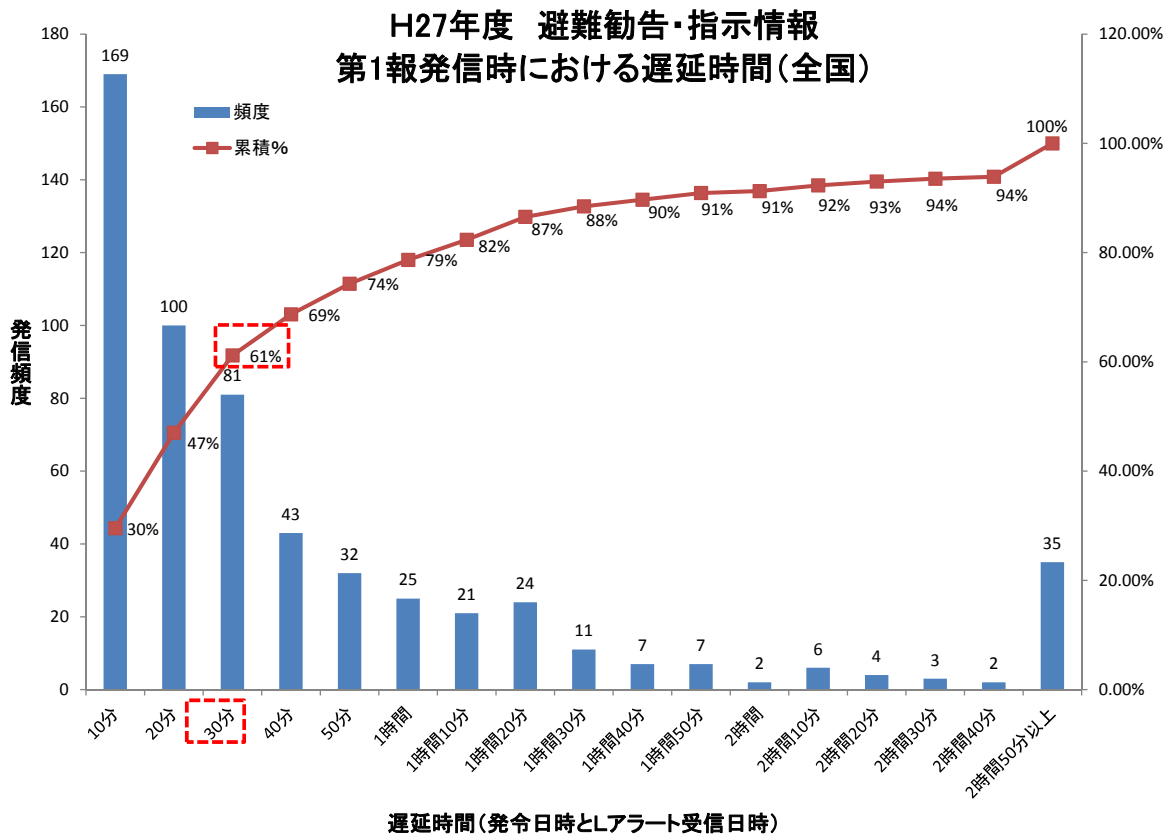
平成27年度にLアラートへ発信された情報件数

※気象関連情報は除く

対象地域	国民保護情報	災害対策本部設置状況	避難勧告・指示情報	避難所情報	被害情報	緊急速報メール	お知らせ	イベント情報	河川水位情報	雨量情報	潮位情報	合計
全国							215					215
北海道		1	69	350		9						429
青森県		2	10									12
岩手県						1						1
宮城県		273	108	122	92	91	11	6				703
秋田県		47	22	30		7	1					107
福島県			46	53	91		134					324
茨城県		36	85	140			2	1				264
栃木県		21	103	71			70					265
埼玉県							1,273	526				1,799
千葉県		26	114	184								324
東京都			25									25
神奈川県		4	63	20			21					108
新潟県		24	10	2		14		287				337
福井県		6										6
山梨県		46	39	79								164
長野県		7	9	2			3	2	52,772	52,769		105,564
岐阜県		346	6									352
静岡県		21	63	80	24							188
愛知県		233	8	50								291
三重県		491	119	1,438	95							2,143
滋賀県			25	35				326				386
京都府		380	65	148	2	25	1,850					2,470
大阪府		161	81	80	258			27				607
兵庫県		215	148	361	130		6	113				973
鳥取県		8	2	13			23					46
島根県			2	65								67
岡山県		33	41	47			359		52,833	52,832	49,377	155,522
広島県		48	298	1,154								1,500
徳島県		392	125	978								1,495
香川県		45	75	244	18				52,765	52,765		105,912
愛媛県			17	56								73
高知県		86	96	444	32	43						701
熊本県			115									115
大分県			8				3					11
宮崎県		296	41	285		9						631
沖縄県	2		64	436	2		45					549
合計	2	3,248	2,102	6,967	744	202	4,013	1,290	158,370	158,366	49,377	384,681

26

発信情報の入力遅延状況



平成28年度のスケジュール

区分	イベント/会合等名称	対象者	平成28年												平成29年			備考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
運営諮問委員会	運営諮問委員会	委員			○								○				○	
	作業部会	部会員		○	○	○			○		○		○				○	
全国総合訓練	全国総合訓練2016	訓練参加団体		○														
説明会/セミナー	技術セミナー	協力事業者				○												
	新任者研修会	都道府県新任者	○															
Lアラート連絡会	北海道	自治体、マスメディア等															○	総通局主催
	東北	自治体、マスメディア等					山形 岩手 秋田	福島 宮城									青森	総通局主催、県別に開催
	関東	自治体、マスメディア等																
	信越	自治体、マスメディア等																
	長野県 New	自治体、マスメディア等															○	県主催
	東海	自治体、マスメディア等	○										総会					総通局主催
	北陸	自治体、マスメディア等				石川												総通局主催
	近畿	自治体、マスメディア等	○															○ 総通局主催
	中国	自治体、マスメディア等															○	総通局主催
	山口県 New	自治体、マスメディア等												○				県主催 運用前説明会
	四国	自治体、マスメディア等				高知	愛媛										徳島	県別に開催
	九州	自治体、マスメディア等												○				総通局主催
	福岡県 New	マスメディア等																○ 県主催 運用前説明会
	鹿児島 New	マスメディア等																○ 県主催 運用前説明会
沖縄	自治体、マスメディア等		WG										○				総通局主催	

Lアラート全国合同訓練2017

- 実施日時： 平成29年5月24日（水）、25日（木）
- 参加状況： 41 都道府県 1,549市区町村（昨年実績は32都道府県）
- 情報発信者への連絡：
 - ・都道府県に開催通知を送付済み(2/28)
 - ・各ライフライン企業には個別に訓練参加依頼予定(3月中旬)
- 情報伝達者への連絡：
 - ・コモンズwiki、LアラートHPにて訓練実施を周知(3/14)
 - ・Lアラート未加入団体に対しては、依頼を受けて臨時ビューワをFMMCから提供予定
- 今後のスケジュール：

	FMMC・総務省の取組	訓練参加予定団体の取組
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合通信局向けの臨時コモンズビューワ・利用解説資料の提供 ・各ライフライン企業に訓練参加の依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・本件に関する報道発表 ・訓練シナリオ及び実施要領の作成
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・新任担当者研修(下旬を予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練シナリオ等の県下参加団体及びFMMCへの送付 ・新任担当者研修への参加 ・市町村担当者の入力練習を実施(随時) ・市町村・メディアの説明会(又は連絡会)開催
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省から本訓練に関する報道発表を実施(上旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者の入力練習を実施(随時)

- 前回訓練からの主な変更点
 - 1 訓練シナリオを実災害を踏まえ強化する。
・市内全域への避難準備 ・実地名、実施設名での発信 ・複数職員の参加を依頼
 - 2 加入促進のため、未加入メディアへのビューワの臨時提供を行う。
 - 3 都道府県に対して「お知らせ」情報の訓練発信の依頼(実施は任意)
 - 4 訓練実施後、課題等を利活用連絡会等で県下Lアラート関係者にて共有を依頼。
 - 5 ビューワ参照のみの情報伝達者の訓練参加を可能とする。
 - 6 緊急速報メールの発信依頼は行わない。
 - 7 情報発信から伝達までの遅延時間調査依頼は行わない。

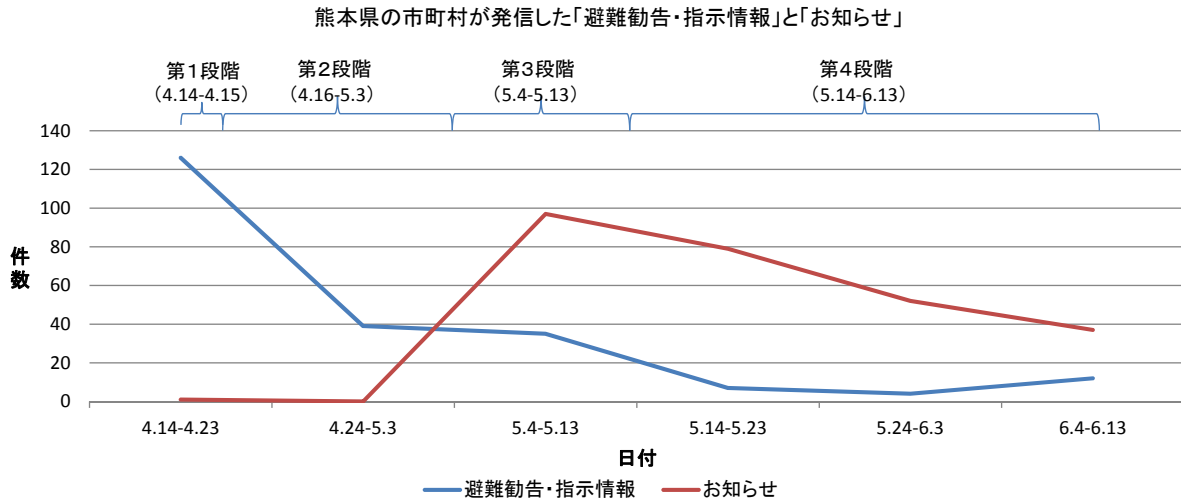
熊本地震におけるLアラートへの発信状況と「お知らせ」の活用

情報発信の経過（1）

日付	Lアラートへの発信状況（気象庁関係除く）	段階
<p>震度7 地震発生 益城町 16/04/14 21:26</p>	<p>14日</p> <p>21:43 NTTドコモ お知らせ: 災害用音声お届けサービスと災害用伝言板の提供開始について 21:35 長崎県 お知らせ: 交通規制情報(全面通行止め) 一般国道251号 雲仙市南岸山町赤間~南島原市加津佐町権田 23:06 熊本県合志市 災害対策本部設置情報を発信(コモンズエディタ)</p>	第1段階
	<p>15日</p> <p>00:12 NTTドコモ お知らせ: 一部地域で携帯電話がご利用しづらい状況が発生 05:54 長崎県 お知らせ: 交通規制情報(全面通行止め)解除 15:14 熊本県益城町 お知らせ: 益城町内の車の乗り入れについて(コモンズエディタ) ※ドコモが続報を発信</p>	
<p>震度7 地震発生 西原村、益城町 16/04/16 01:25</p>	<p>16日</p> <p>10:38 避難勧告(県の代理入力) 熊本県菊池市 11:11 KDDI お知らせ: 通信サービスがご利用できない、または、利用しづらい状況が発生 13:25 ソフトバンク お知らせ: 一部地域で携帯電話サービスがご利用しづらい状況が発生 13:46 避難所情報(開設) 宮崎県高千穂町 16:14 避難準備(市内全域) 大分県竹田市 16:16 避難勧告(危険地区) 熊本県宇城市 16:29 避難勧告(市内全域) 熊本県美里町 その後、大雨による避難勧告・指示が多数発信される 【熊本県】甲佐町/小国町/南小国町/天草市/上天草市/八代市/山都町/宇土市/山江村/熊本市 他更新情報 【大分県】由布市/豊後大野市/中津市/日田市 緊急速報メール 【大分県】由布市/豊後大野市/日田市 避難所情報(開設) 【宮崎県】高原町/日之影町/高鍋町/五ヶ瀬町/諸塚村/日向市/都城市/川南町/椎葉村/山江村</p>	第2段階
<p>04/16 21:30 大雨(土砂災害)警報</p>	<p>4/17 5/3</p> <p>大雨による避難勧告・指示が多数発信される 【熊本県】産山村/阿蘇市/益城町(代)/西原村/南阿蘇村/菊陽町/和木/合志市/大津町(代)/御船町(代)/高森町(代) 他更新情報 避難所情報(開設)宮崎県宮崎市、その他宮崎県市町村の更新情報が多数発信される</p>	
<p>04/21 08:01 大雨(土砂災害)警報</p>	<p>5/13 まで</p> <p>避難勧告・指示、避難所情報、お知らせの更新情報が発信される。 5/5より、FMMC、メイツコムの支援により、益城町から生活情報等の「お知らせ」の発信開始。</p>	第3段階
	<p>6/13 まで</p> <p>引き続き、益城町から生活情報等の「お知らせ」の発信(被災者支援情報、行政手続きについて etc)</p>	第4段階

情報発信の経過（2）

- ✓ 日数の経過に従い「避難勧告・指示情報」が減少し、「お知らせ」の割合が増加。
- ✓ 発信情報の全体数は減少傾向に。



情報種別	4.14-4.23	4.24-5.3	5.4-5.13	5.14-5.23	5.24-6.3	6.4-6.13	計
避難勧告・指示情報	126	39	35	7	4	12	223
お知らせ	1	0	97	79	57	52	286

32

熊本地震で発信された「お知らせ」情報の発信・伝達

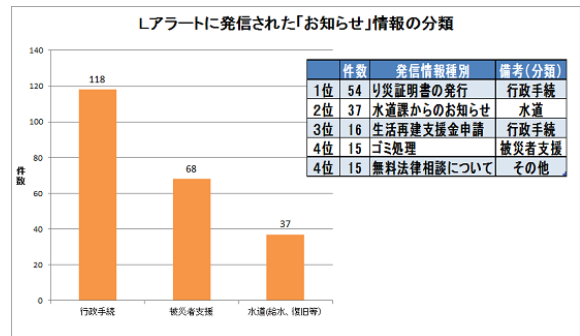
【「お知らせ」情報の発信・伝達】

益城町からの被災者の生活再建に必要な行政手続や被災者支援、水道（給水、復旧等）に関わる情報や携帯キャリア、長崎県からの県道交通規制情報等の「お知らせ」を合計すると

408件と多数発信されました。

■ 益城町から発信された「お知らせ」の分類

行政手続→被災者支援→水道の順に多く、発信内容で最も多かったのは「り災証明書の発行」でした。



■ FMMCの取組: 「お知らせ」入力支援隊の派遣

FMMC及び(株)メイツコムは、4月27日から5月10日までの間、熊本県内の自治体・メディアに人員を派遣しました。

その結果としてFMMCは、5月5日から6月13日までの間、益城町の「お知らせ」の代理入力を行いました。

■ 情報伝達状況

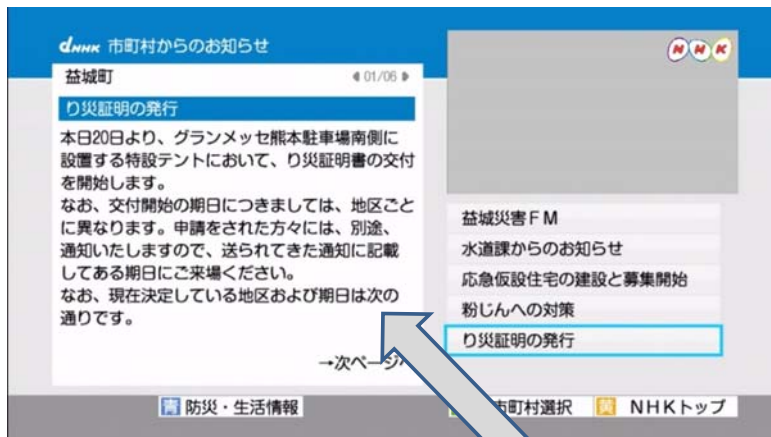
益城町の「お知らせ」については、日本放送協会（データ放送）、テレビ熊本（L字画面）、ファーストメディア社（スマホアプリ）を通じて情報伝達が行われました。

33

件数	内容	件数	内容	件数	内容
54	り災証明の発行	2	弁護士による無料法律相談のご案内	1	九州電力からのお知らせ
37	水道に関するお知らせ	2	外国人被災者のための生活相談会	1	保健福祉センターからのお知らせ
16	生活再建支援金申請の受け付け	2	住宅の建設、補修等の融資について	1	益城町公民館講座について
15	ごみ処理	2	熊本地震にからむ犯罪に注意	1	障がいのある方や、その家族の皆さまへ
15	無料法律相談について	2	相談窓口設置について	1	中止:スーパーセッション2016山下洋輔・三船優子
14	役場窓口業務	2	避難所への臨時郵便局の設置	1	食中毒に注意
11	入浴サービス	2	県内の宿泊施設への高齢者の方・障がい者の方の受け入れについて	1	証明書交付手数料の免除について
10	応急仮設住宅	2	応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上げ提供について	1	ましき健診 6月は中止
9	子どもについて	2	全域に避難勧告発令	1	臨時職員募集
8	益城災害FM	2	失業給付・事業者への助成金について	1	老人クラブ補助金申請の締め切り及び交付時期
7	公費による家屋の解体・撤去	1	正午に1分間の黙とう	1	公務員住宅の無償提供
5	「益城町復興支援臨時シャトルバス」の運行	1	公民館主催講座の中止及び受講料返金	1	新規避難所についてのお知らせ
4	税金について	1	狂犬病予防注射について	1	消費者トラブルについて
4	災害ボランティアについてのお知らせ	1	災害ゴミ仮置場での作業補助員募集	1	無料シャトルバスのお知らせ
4	農業用施設などへの支援	1	債務整理に関する無料セミナー	1	救護所の閉鎖
3	家屋の解体撤去費用補助制度	1	後期高齢者医療保険料の減免申請手続き	1	ペットとの同行避難
3	民間賃貸住宅借上げ事業(みなし仮設住宅)	1	粉じんへの対策	1	益城町内の車の乗り入れについて
3	生活支援について	1	「広報ましき災害臨時号4号」について訂正	1	医療費の振込
3	被災住宅の補修や再建について	1	金婚夫婦の表彰について		
3	「被災者支援メニュー」冊子の発行	1	応急修理事業について		
3	気温の上昇に注意	1	中央公民館講堂での受付		
2	教育委員会からのお知らせ	1	高齢者肺炎球菌予防接種		
2	「町民憩の家行き巡回バス」の運行中止	1	県道の全面通行止めのお知らせ		

益城町「お知らせ」情報の伝達例 (NHK)

NHKデータ放送



コモンズビューワ

【益城町】り災証明の発行

【見出し文】 益城町】り災証明の発行

【災害名】 地震

【情報識別区分】 災害情報

【災害名】 熊本地震

【カテゴリ】 広報・広報

【お知らせ本文】 [クリップボードにコピー](#)

本日20日より、グランメッセ熊本駐車場南側に設置する特設テントにおいて、り災証明書の交付を開始します。

なお、交付開始の期日につきましては、地区ごとに異なります。申請をされた方には、別途、通知いたしますので、送られてきた通知に記載してある期日にご来場ください。なお、現在決定している地区および期日は次の通りです。

県道熊本高森線より南の大字寺(てら)迫(さこ)、木山(きやま)、宮園(みやその)、安永(やすなが)地区は、5月20日・金曜日。

県道熊本高森線より南で、かつ九州自動車道より東の大字馬水(まみず)、惣領(そ

防災情報アプリ「全国避難所ガイド」



昨年の台風におけるLアラートへの発信状況

昨年の台風におけるLアラートへの発信状況

台風7号（平成28年8月16日～18日）

- 情報発信件数：982件 避難勧告・指示：147件、避難所情報：232件、お知らせ：121件等
- 情報発信を行った団体数：224団体 地方公共団体：224団体（25道府県）
- 稼働状況：Lアラートは通常どおり稼働し、トラブル等の発生はなし

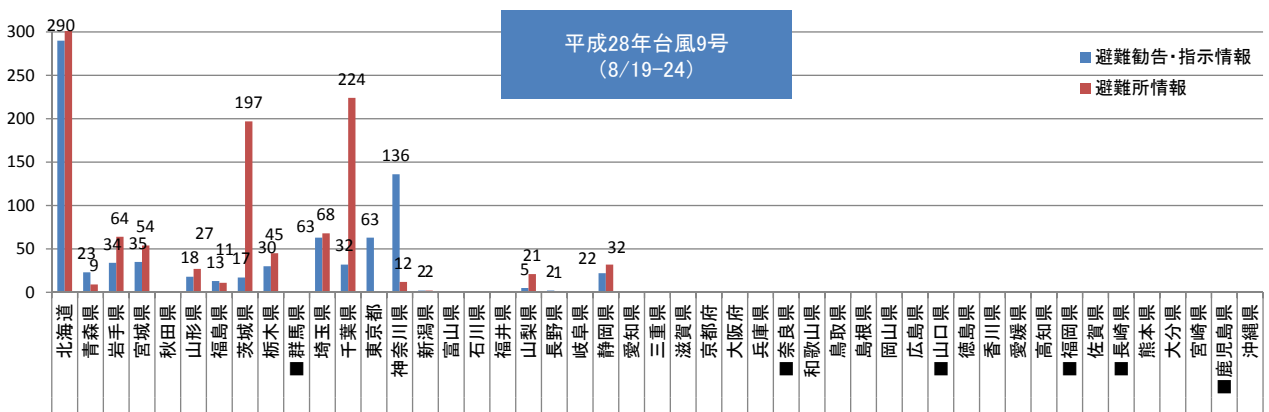
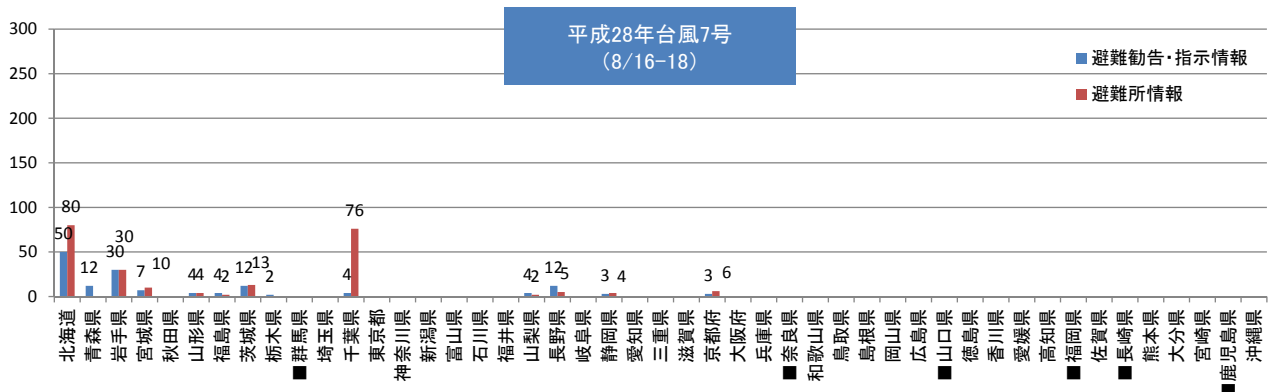
台風9号（平成28年8月19日～24日）

- 情報発信件数：2,817件 避難勧告・指示：785件、避難所情報：1,144件、お知らせ：139件等
- 情報発信を行った団体数：428団体 地方公共団体：428団体（28道府県）
- 稼働状況：Lアラートは通常どおり稼働し、トラブル等の発生はなし

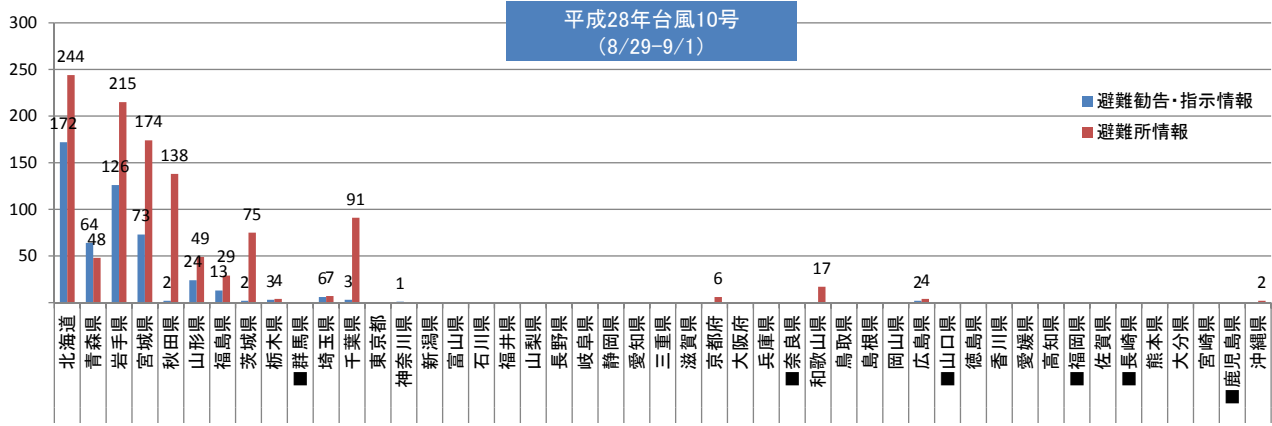
台風10号（平成28年8月29日～9月1日）

- 情報発信件数：2,504件 避難勧告・指示：491件、避難所情報：1,103件、お知らせ：131件等
- 情報発信を行った団体数：332団体
地方公共団体：329団体（25道府県）、ライフライン事業者：3社（携帯電話会社）
- 稼働状況：Lアラートは通常どおり稼働し、トラブル等の発生はなし

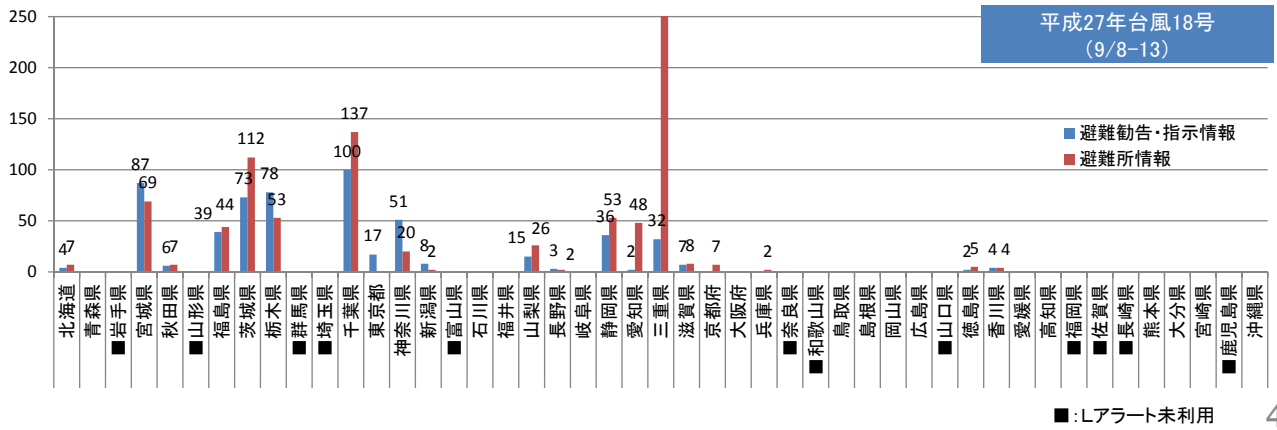
情報発信の都道府県分布①



情報発信の都道府県分布②



(参考)



■: Lアラート未利用

Lアラートの充実・発展に向けた課題

第Ⅱ期 Lアラート中期的運営方針の概要

Lアラートの加入促進を目的とした第Ⅰ期(2013.4-2016.3)に対し、第Ⅱ期(2016.4-2019.3)は、その定着・充実期間と位置づけ、参加団体がそれぞれレベルアップに取り組むことにより、全体としてLアラートの有効性を高める。

利用者の拡大

- ・ 地方公共団体 → 2018年6月までに全都道府県などが防災情報システムを整備した上で避難情報の発信をすることを目標
- ・ 地上テレビ放送 → 全民間放送局でのシステム連携の早期実現を目指す
- ・ 地上ラジオ放送、ケーブルテレビ、サイネージ・ネット事業者等 → 一層の加入とシステム連携の促進
- ・ ライフライン等の発信情報の充実：通信事業者、ガス事業者、電気事業者等

情報発信・情報伝達における信頼性の向上

- ・ 都道府県単位に地域連絡会の設置を促進
- ・ 熊本地震の経験から開設された「避難所情報」の普及を推進
- ・ Lアラート情報の発信状況・伝達状況を適宜取りまとめ改善に役立てていく
- ・ 大規模災害が発生した際の代行入力について都道府県等での検討を促進等

災害時における生活情報等の発信強化

- ・ 防災行政無線で広報した内容など、災害時生活情報を「お知らせ」情報として発信
- ・ 地方公共団体の防災部門のみならず広報部門についてもLアラートの利用を促進、災害時のみならず平時からの利用も推奨
- ・ 臨時災害放送局の開設に当たりFMMCがLアラートの利用を市町村に働きかけ等

Lアラートの高度化に向けて

- ・ 地理情報の流通を実現できるようデータ仕様の検討
- ・ 多言語化の前提となる発令地区名のルビの付与を引き続き推奨等

その他

- ・ FMMCにおいてシステム構成、サービスレベルなど継続的に検討
- ・ 品質関連情報の開示等

連携システムで接続している情報伝達者

No.	区分	運用開始時期	情報伝達者	都道府県	備考
1	地上波放送	2012/1/17	日本放送協会	全国	データ放送、ホームページ他 全国のデータを東京で一括受信
2	地上波放送	2015/7/21	北海道放送(株)	北海道	L字放送、データ放送(L字放送分)
3	新聞社	2015/12/2	(株)読売新聞東京本社	全国	ホームページ、アプリ
4	通信社	2014/10/1	(株)時事通信社	全国	記事の自動作成
5	IT	2011/6/20	(株)フューチャーリンク	全国	地域ポータル(自治体毎の契約)
6	IT	2013/7/1	(株)インターネットイニシアティブ	全国	デジタルサイネージ(自販機設置)
7	IT	2013/8/22	ヤフー(株)	全国	PC/スマホサイト・防災スマホアプリ
8	IT	2013/10/1	ゲヒルン(株)	全国	ポータルサイト、ツイッターに利用
9	IT	2014/12/15	三井住友海上火災保険(株)	全国	スマホアプリ
10	IT	2014/12/22	ファーストメディア(株)	全国	スマホアプリ
11	IT	2015/8/3	青梅商工会議所	全国	スマホアプリ
12	IT	2011/7/1	インフカム(株)	全国	登山者向けWebサイト「コンパス」アプリ
13	IT	2016/7/30	日本気象協会	全国	ポータルサイト/防災アプリ
14	IT	2016/11/7	NTTレゾナント(株)	全国	アプリ
15	サイネージ	2015/12/1	(株)日立ケーイーシステムズ	全国	デジタルサイネージ ・全国宝くじ売り場 約5000面 ・羽田空港 モノレール口改札口 京急線改札口 3面 他
16	サイネージ	2016/12/1	(株)ブイシंक	全国	サイネージ(飲料自動販売機) 札幌市営交通
17	サイネージ	2016/12/7	(株)ディージェーワールド	全国	
18	その他	2015/5/27	帝人ファーマ(株)	全国	
19	その他	2016/10/1	セコムトラストシステムズ(株)	全国	

Lアラートが取り扱う情報と災害の段階

情報種別	平時	災害警戒段階	災害発生段階	復旧・復興段階	平時
お知らせ	→	→	→	→	→
イベント情報	→				→
自治体情報		→	→	→	
災害対策本部設置状況		→	→	→	
避難勧告・指示情報		→	→	→	
避難所情報		→	→	→	
緊急速報メール		→	→	→	
一時滞在施設			→		
被害情報			→	→	
気象関連情報	→	→	→	→	→
気象警報・注意報	→	→	→	→	→
雨量情報	→	→	→	→	→
河川水位情報	→	→	→	→	→
水位周知河川		→	→		
指定河川洪水予報		→	→		
土砂災害警戒情報		→	→		
竜巻注意情報		→	→		
津波関連情報		→	→		
国民保護情報		→	→		
記録的短時間大雨情報			→	→	
地震関連情報			→	→	

情報種別「お知らせ」が想定している情報の例

カテゴリ	サブカテゴリ	情報内容例	想定される情報源
交通	鉄道	路線もしくは区間ごとの不通、遅延、臨時便、代替輸送	鉄道会社
	バス	路線もしくは区間ごとの不通、遅延、臨時便、代替輸送	バス会社
	航空	航空便の運航状況	航空会社
	船舶	船舶(旅客、貨物)の運行状況	船会社
	道路	道路(高速道路、一般国道、県道、市道)の不通、開通	高速道路会社、国交省地方整備局、自治体
ライフライン	その他		
	電気	停電、復旧	電力会社
	ガス	停止、復旧	ガス会社
	水道	上水道(断水、復旧)、下水道	水道事業者
	給水	給水実施の情報	自治体、自衛隊
	通信	通信可能エリア(復旧情報)、充電、移動基地局、臨時電話・貸出、特設公衆電話	通信事業者
	放送	臨時災害放送局の設置	自治体、コミュニティFM
	その他		
生活情報	行政手続き	役所の窓口情報(受付時間・業務内容) 罹災証明書、火葬許可証、弔慰金、見舞金、支援金給付、貸付金、修繕・補修、瓦葺撤去 等、 各種行政への手続き・相談	自治体
	被災者支援	炊き出し実施の情報	自治体、自衛隊、自治体から依頼を受けたボランティア
		仮設住宅、一時受入、貸出	自治体、支援自治体
		物資配布(食料、衣類、寝具、日用品 等)	自治体、自治体から依頼を受けたボランティア
		被災地域の消毒、防疫に関する情報	自治体
		入浴サービスの実施情報	自治体、自衛隊
		臨時雇用	自治体、民間企業
		遺体収容所 ※収容者の情報は含まない	自治体
		中小企業振興資金、中小企業小口融資等	
		営業店舗(ガソリンスタンド、スーパー、コンビニ、ホームセンター、薬局、金融機関 等)	自治体、自治体から依頼を受けたボランティア
		各種支援、サービス提供情報(育児、介護、洗濯 等)	各種民間団体
	ボランティア等への依頼方法	自治体、ボランティアセンター、社会福祉協議会 等	
	ボランティア募集、宿泊情報		
	ごみ処理	自治体	
	福祉・教育・保育	学校園に関する情報	自治体、教育委員会、学校
		保育所に関する情報	自治体
		育児、介護に関する情報	自治体
	環境	光化学スモッグ、放射線量	自治体
	防犯	防犯情報	道・府・県警、警視庁
	医療	診療所名、診療時間、診療科目、受入れ状況	医師会、自治体
その他	人工透析		
広報	広報	首長からのメッセージ、都道府県市町村政情報	自治体
観光・文化	観光・文化	イベント情報等	自治体
その他	その他		

ご清聴ありがとうございました。

■お問い合わせ

一般財団法人マルチメディア振興センター Lアラート運用センター

- 住所 〒105-0001
東京都港区虎ノ門三丁目22番1号
虎ノ門桜ビル2階
- 電話 (03)5403-1090
- E-Mail commons-info@fmmc.or.jp
- URL <http://www.fmmc.or.jp/commons/>

※ 「Lアラート」は、総務省及び一般財団法人マルチメディア振興センターの登録商標です。(登録第5802710号)

Lアラート利用者 各位

平成 29 年 3 月 10 日
一般財団法人マルチメディア
振興センター

Lアラート緊急速報メール配信機能に関する障害について

本日 3 月 10 日、3 自治体がシェイクアウト訓練の際に、Lアラート経由で緊急速報メールを訓練発信しようとしたところ、Lアラートの緊急速報メール配信機能に不具合があり、携帯電話キャリアサーバに緊急速報メールを発信できない事象が発生いたしました。

本事象について生じた影響についてお詫び申し上げます。

今後、原因を調査の上、防止策を措置することといたします。

1. 事象

本日 9:33 から 9:37 の間に、Lアラート経由で訓練発信された 3 自治体の「緊急速報メール」計 4 通が正しく携帯電話キャリアサーバに発信できない事象が発生しました。

2. 原因

平成 28 年 12 月 6 日に当センターが実施した「Lアラート全国センターのサーバ機器等の更新作業」時の設定誤りです。

3. 対処

緊急速報メール配信機能を一時的に停止し、誤っていた設定を正しい設定に復元し、本日 11:55 に復旧いたしました。

以上